

# 研修会参加報告書

報告者 樽谷 庄道  
参加者 樽谷 庄道

## 自治体・公共 Week 2026

### 1. イベント概要

展覧会名:自治体・公共 Week 2026  
開催期間:2026年5月13日(水)~15日(金)10:00~17:00  
参加日:2026年5月14日(木)  
会場:東京ビッグサイト 東1・2ホール  
内容:自治体・公共向けの製品・サービスが出展する展示会

本展示会は、自治体業務の効率化、地域課題の解決、公共サービスの向上、防災・減災、地域DX、施設管理、住民サービスの高度化など、自治体及び公共分野に関わる多様な製品・サービスが一堂に集まる展示会である。

### 2. 視察目的と重点領域

基礎自治体議員として、自治体を取り巻く行政課題に対し、民間企業や関係団体がどのような技術・サービス・運用支援を提供しているのかを実地に確認することを目的として参加した。

特に、以下の分野を重点的に視察した。

- 自治体DX、業務効率化に関するサービス
- 防災・減災、災害対応支援に関する技術
- 公共施設管理、インフラ維持管理に関するソリューション
- 住民サービス向上に資するシステム
- 地域課題の可視化、データ活用に関する取り組み
- 自治体職員の負担軽減、窓口業務支援に関するサービス

近年、自治体には人口減少、少子高齢化、職員不足、災害対応、公共施設の老朽化、行政手続きのデジタル化など、多方面にわたる課題への対応が求められている。

今回の視察では、単に最新技術を確認するだけでなく、貝塚市において導入可能性があるか、費用対効果はどうか、既存業務との親和性があるか、市民サービスの向上につながるかという観点から情報収集を行った。

### 3. 主な視察分野と注目した内容

#### 自治体 DX・業務効率化分野

自治体業務におけるデジタル化、ペーパーレス化、申請・届出業務の効率化に関する展示が多く見られた。

特に、窓口業務の負担軽減、住民からの問い合わせ対応、庁内情報共有、電子申請の推進など、自治体職員の限られた人的資源をいかに有効活用するかという視点のサービスが多かった。

自治体 DX は、単なるシステム導入ではなく、業務フローの見直しと一体で進める必要がある。導入ありきではなく、現場の課題を整理したうえで、どの業務に適用すべきかを慎重に検討する必要があると感じた。

#### 防災・減災分野

災害時の情報伝達、避難所運営、備蓄管理、非常用電源、通信確保などに関する展示を確認した。

災害対応においては、平時からの備えと、発災直後の初動対応が極めて重要である。特に、避難所運営、要配慮者支援、情報伝達の多重化、停電時の電源確保については、自治体の実務に直結する分野であり、貝塚市においても継続的に検討すべき課題である。

また、災害時には行政だけで対応することは困難であり、民間事業者、地域団体、市民との連携を前提とした仕組みづくりが必要であると再認識した。

#### 公共施設・インフラ管理分野

公共施設の維持管理、老朽化対策、施設予約、点検業務、設備管理に関する展示も多く見られた。

今後、公共施設の老朽化が進む中で、限られた財源の中でどの施設を維持し、どの施設を再編・集約していくのかは、自治体経営上の重要課題である。

施設管理においても、データを活用した予防保全、点検記録の蓄積、修繕履歴の一元管理などは、将来的な財政負担の抑制につながる可能性がある。

#### 住民サービス向上分野

住民からの問い合わせ対応、行政手続きのオンライン化、情報発信、地域住民との双方向コミュニケーションに関するサービスを確認した。

市民にとって行政サービスは、分かりやすく、使いやすく、必要な情報にすぐアクセスできることが重要である。

特に、若年層や子育て世代、高齢者、障害のある方、外国人住民など、対象者ごとに情報の届け方を工夫する必要がある。行政側が発信しているつもりでも、市民に届いていなければ意味がないため、情報発信の手法と効果測定が今後より重要になると感じた。

## 4. 全体の印象と特徴

今年度の自治体・公共 Week 2026 では、自治体 DX、防災、施設管理、住民サービス、地域課題解決に関する展示が一体的に行われており、自治体が抱える課題の幅広さを改めて認識する機会となった。

特に印象的だったのは、各分野が単独で存在しているのではなく、相互に関連している点である。

例えば、防災対策には情報発信、施設管理、住民データ、避難所運営、民間連携が関わる。公共施設管理には財政、都市計画、住民ニーズ、長寿命化計画が関わる。自治体 DX についても、単にシステムを導入するだけでなく、職員体制、業務改善、住民利便性、情報セキュリティと一体で考える必要がある。

展示会全体を通じて、自治体の課題解決には、部署横断的な視点と、民間技術の活用、そして導入後の運用体制の設計が不可欠であると感じた。

## 5. 議会活動への提言

今回の視察を踏まえ、今後の議会活動において、以下の視点を持って調査・提案を行っていく必要がある。

### 1. 自治体 DX の目的を明確化すること

DX は、単に新しいシステムを入れることではなく、住民サービスの向上と職員負担の軽減を両立させるための手段である。

導入にあたっては、どの業務に課題があり、何を改善するのか、導入後にどのような効果を測定するのかを明確にする必要がある。

### 2. 防災対策の実効性を高めること

災害時の情報伝達、避難所運営、備蓄管理、非常用電源の確保については、平時から具体的に検証しておく必要がある。

特に、災害時に「使える仕組み」になっているか、職員だけでなく地域住民や関係団体と連携できる体制になっているかを確認することが重要である。

### 3. 公共施設管理のデータ化を進めること

公共施設の老朽化が進む中で、施設の維持管理、修繕、更新、統廃合については、感覚的な議論ではなく、データに基づく判断が必要である。

点検記録、修繕履歴、利用状況、維持管理費などを一元的に把握し、将来的な財政負担を見据えた施設マネジメントを進めるべきである。

#### 4. 住民への情報発信を改善すること

行政情報は、発信するだけでは不十分であり、必要な人に届いているかどうか重要である。

市ホームページ、SNS、広報紙、LINE 等の各媒体について、それぞれの役割を整理し、対象者に応じた情報発信を行う必要がある。

#### 5. 民間サービス導入時の費用対効果を検証すること

展示会では多様なサービスが紹介されていたが、導入には費用、職員負担、既存システムとの連携、運用体制などの課題がある。

そのため、導入前には他自治体の事例、導入後の効果、ランニングコスト、職員の運用負担を十分に検証する必要がある。

### 6. 今後の課題と展望

今回の視察で得た情報を、貝塚市の実情に照らして整理し、今後の一般質問、委員会審議、市担当課へのヒアリング等に活用していきたい。

特に、以下の点については継続的に調査を進める必要がある。

- 貝塚市における自治体 DX の進捗状況
- 防災・避難所運営における現行体制と課題
- 公共施設管理におけるデータ活用の状況
- 住民への情報発信手段と効果測定
- 民間サービス導入における費用対効果
- 他自治体の先進事例と本市への応用可能性

自治体を取り巻く課題は複雑化しており、行政だけで全てを解決することは難しい。民間企業の技術やノウハウを適切に活用しながらも、自治体としての責任、透明性、公平性を確保することが重要である。

### 7. 所感

今回の自治体・公共 Week 2026 への参加を通じて、自治体に求められる役割が年々高度化していることを改めて感じた。

人口減少、少子高齢化、災害の激甚化、公共施設の老朽化、職員不足、住民ニーズの多様化など、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増している。

一方で、民間企業による技術やサービスは大きく進展しており、自治体がそれらをどのように選択し、活用するかによって、行政サービスの質や業務効率は大きく変わる可能性がある。

ただし、重要なのは「新しいものを導入すること」そのものではなく、市民生活の向上につながるか、行政運営の持続可能性を高めるか、現場で実際に使える仕組みになるかという点である。

今回得た知見を今後の議会活動に活かし、貝塚市における住民サービスの向上、防災力の強化、行政運営の効率化、公共施設管理の適正化に向けて、引き続き調査研究と政策提案に取り組んでまいります。

以上。

